

第1回 河内長野市子ども・子育て会議

会議録

日 時	令和元年8月9日(金) 午前10時00分～12時00分
場 所	河内長野市役所 3階301会議室
出 席 者	会長 農野 寛治 会長代理 渡辺 俊太郎(欠席) 委 員 尾上 誠人 ・ 横田 朋子(欠席) ・ 安本 悦章 ・ 千田 利勝 ・ 山本 淑子 ・ 工藤 敬子 ・ 森本 宏司 ・ 家曾 美里(欠席) ・ 浦田 盾子 ・ 増永 友香 ・
事 務 局	子ども子育て課
会議の公開	公 開
傍 聴 者 数	0名

1 会議次第

1. 開会

2. 議事

- ①河内長野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の報告について
- ②河内長野市子育て支援に関するアンケート調査の結果について
- ③第2期河内長野市子ども・子育て支援事業計画の策定について
- ④その他

3. 閉会

2 審議経過

<開会>

1. 開会

(新委員委嘱状の交付)

(福祉部長あいさつ)

2. 議事

①河内長野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の報告について

(事務局より説明)

農野会長：進捗状況についてご説明いただきましたが、何かご質問・ご意見はございますか。

千田委員：平成31年度の目標は当初のものであって、平成30年度の実績を基にはないということでしょうか。

事務局：当初の計画とおりとさせていただきます。

森本委員：幼稚園における一時預かり事業の大幅な減少は、何が要因でしょうか。

事務局：計画策定時と比べ、幼稚園の減少や保育ニーズが高まり、2号認定こどもが増加したのが要因です。

森本委員：保育所等における一時預かり事業も減少となっております。

事務局：認定こども園が増え、一時預かり利用者が入所したためです。保育所等における一時預かり事業は入所していない児童の一時的な預かりですので、利用するこどもは減少していくと考えております。

山本委員：妊婦健診の受診率はどのようになっておりますか。

事務局：4ヶ月検診では98%以上となっております。

農野会長：利用者支援事業を実施している2カ所の連携について、エリアごとの担当やどちらかが主体で行っているなど、どのようになっておりますか。

事務局：現状は情報共有が簡単にはできるようになっておりませんので、今後一体的な支援ができるように計画をしております。

農野会長：1号認定こどもの確保数が1,631人対して、入所人数が1,012人となっておりますが、全員が4,5時間の利用でしょうか。

事務局：1号認定の保育料が安いので、一時預かりを利用している方もおられます。

千田委員：企業の一時預かり事業の参入はございますか。

事務局：一時預かり事業ではございませんが、企業主導型保育施設として天野山カントリークラブでは従業員等の子どもを預かっております。

農野会長：定員を従業員と市民を5割ずつ設定しているところが多いが、実施している企業も少なく、撤退した企業も多いので、慎重に検討する必要があると思われま

工藤委員：病児保育事業は現在も実施しているのでしょうか。

事務局：平成31年3月で一旦休止となっております。病後児保育での再開となる見込みですが、事業者と交渉を重ねているところです。

②河内長野市子育て支援に関するアンケート調査の結果について

(事務局より説明)

農野会長：ご質問・ご意見はございますか。

千田委員：回収率が5割ほどですが、期間の問題もあるかと思えます。

事務局：回収率については、無作為抽出のアンケートとしては高い回収率となっております。また、期間を超えて提出いただいたものも含めております。

山本委員：学校側は把握されているとは思いますが、「普段の過ごし方について」の中で、中身はわからないが、18～20時・20時以降を学校や公園で過ごすや家でひとりで過ごすとありますが、どなたが回答されたか把握されているのでしょうか。

事務局：無記名方式での回答となっております。

山本委員：学校側は校庭にいるのかなど把握されているとは思いますが。

森本委員：20時以降に学校にいることは考えられないが、先生自身のお子さんを保育所等に迎えにいったから、一緒に勤務先にいることはあるかもしれないです。

山本委員：ボランティアで居場所づくりをしておりますが、18時まででそれ以降は難しいのが現状です。

事務局：課題はあるものの、居場所づくりが必要であることは認識しております。既存の施設を利用して、より利用しやすい環境を整えていきたいと考えております。

農野会長：母の就労状況はフルタイムで働かれている方が確実に増えてきており、今後ますます増加すると思われま

浦田委員：幼稚園は預けやすいが、小学校は預けられないときがあります。そうなる和生活のリズムにバラつきがでて、専業主婦の方は対応できますが、働いている方だと難しいと思えます。

工藤委員：地域子育て支援拠点事業はファミサポのことでしょうか。

事務局：あいつくなどの乳幼児とその保護者が交流を行う場所になります。

③第2期河内長野市子ども・子育て支援事業計画の策定について

(事務局より説明)

安本委員：令和元年度とは、いつ時点の数字でしょうか。10月から無償化が始まり1号子どもが減り、2号子どもが増えると思われませんが、1号子どもの計画値より実績値が大幅に多くなっておりますが。

事務局：計画策定時の5月1日現在の数値となります。

農野会長：計画策定の全体のスケジュールはどのようになっていますか。

事務局：10月までに素案、3月には策定を考えております。

農野会長：保育料無償化が10月からですので、データに反映していただければと思います。

事務局：可能な限り反映させたいと思います。

農野会長：課題のまとめを記載いただいておりますが、こちらに関してはどうでしょうか。

安本委員：子育て支援についてですが、7番目の課題として保育士不足を追加いただければと思います。堺市では新聞折込で堺市として民間保育園の保育士募集をされております。河内長野市では保育課程がある短大もありますが、その卒業生が北部へ働きにいき、河内長野市で就職しないという現状がございます。

事務局：保育士確保は待機児童対策のひとつと考えておりますので、いただいたご意見を踏まえて検討していきたいと思っております。

尾上委員：5年間の事業計画と考えた時に、財政面も考慮し、やりたいことと現実的にできることを区別する必要があるかと思っております。

農野会長：5年間での変化を考えると、労働環境がどうなるのか気になります。働き方改革により、0歳児や1歳児のこどもの保育ニーズがなくなるのかどうなのか。

尾上委員：保育ニーズの減少も考えられますが、働き方改革により、今まで退職されていた方が働けるようになり、増える方向も考えられると思っております。

工藤委員：出生率が全国・大阪府より低いですが、大きな要因はどのようなことが考えられるのでしょうか。

事務局：出産される年齢層が大幅に減少していることと出産される年齢が遅くなり、2人目や3人目を産まなくなったりしたことが考えられます。

農野会長：様々な要因がございますが、若い女性が減っていることが大きな要因と思われま

す。データから一人っ子は11%で他市と比べて少ないです。

工藤委員：日本全体として、子どもを産むと負担が増える上に所得が減る傾向があり、働きたい女性からすると子育てしにくい状況であると思います。

尾上委員：雇用側としても、男性社員の育児休暇の取得に取り組んでいるところであり、より働きやすい制度の創出や、育児休暇を取得しやすくするための環境づくりが必要であると考えております。

農野会長：他にございますか。

増永委員：今年から仕事を始めて、小学生と幼稚園の子どもがいるので、子育てをしながらの就労は大変だと思っています。他市がやっていないものや、型にはまったものではない何かをしないと少子化に歯止めをきかすことはできないと思います。問題も発生するとは思いますが、市が率先して新たな施策を推進し、河内長野市の未来を育む姿勢を持って取り組んでいただければと思います。

事務局：まちの活性化のプロジェクトチームを立ち上げましたので、活性化につながる取り組みを行っていきたいと思います。

④その他

(市立千代田台保育所の公立認定こども園化・保育料無償化について事務局より説明)

(今後のスケジュールについて説明)